

昇華と濾過のメカニズム： 知的財産推進計画2026の深層

産業構造審議会（分科会21）からの政策転換と
「未反映論点」の戦略的追跡プロセス



知財戦略家・経営層向けブリーフィング資料

結論：分科会提案は「採否」されたのではない。戦略層と運用層に「再編集」された。

分科会21の内容は、計画2026に対して「高いが選択的」に反映されている。
JPO中心の尖った実務提案は、内閣府主導の省庁横断の政策文書へと再構成された。

**分科会21の
実務提案**

昇華（Elevation）：国家戦略への昇華

- 知財ガバナンス、AIルール整備、スタートアップ支援など、制度レベルの論点は「国家戦略の語彙」に変換され採用。

濾過（Filtering）：運用・実装トラックへの濾過

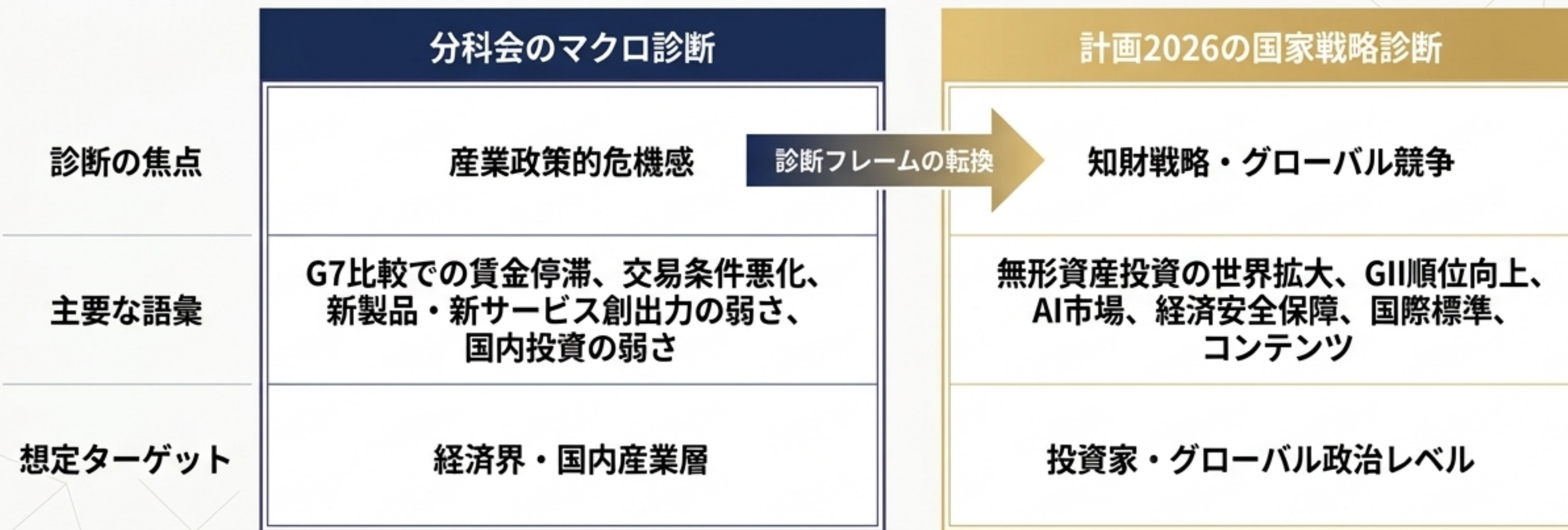
- MCPサーバー整備、英語審査、補助率見直しなど、
- 解像度の高い実装論は、文書の権限・性格上、JPOの個別運用や他制度改正へ委ねられた。

政策射程の拡張：わずか1ヶ月での「JPO実務論」から「総合計画」への転換



議論は「JPOが何をするか」から「政府全体が知財をどう位置づけるか」へ翻訳された。

「なぜ今、知財か？」 — 経済問題からの出発か、国家戦略への接続か



Strategic Implication

分科会の「稼ぐ力」という尖った問題設定は、計画2026ではより合意しやすい国家戦略の語彙に言い換えられた。今後の政策説明では、相手に応じて両者の診断フレームを使い分ける必要がある。

政策トリアージ・マトリクス：12の主要論点はどう扱われたか

完全反映 (Systemic & Strategic) 	部分反映 (Abstracted & Broadened) 	未反映 (Operational & Granular) 
コーポレートガバナンス・ コード改訂と開示強化	AI時代の産業財産権 (特許・意匠は反映、内部統治は除外)	マクロ経済診断 (賃金・交易条件論)
CxOの役割と共通言語 (知財経営実装)	標準化対応 (「コンサル審査」等個別名称は一般化)	英語審査・MCPサーバー・ 補助率見直し (予算・システム制約)
成長戦略17分野と IPランドスケープ	大学・スタートアップ支援 (制度化されたが量的拡張の明記なし)	
侵害抑止・証拠収集 (海外所在証拠等へ拡張)		
生成AIルール (プリンシプル・コード)		

【完全反映】市場規律への組み込み：CGC改訂とCxOの確立

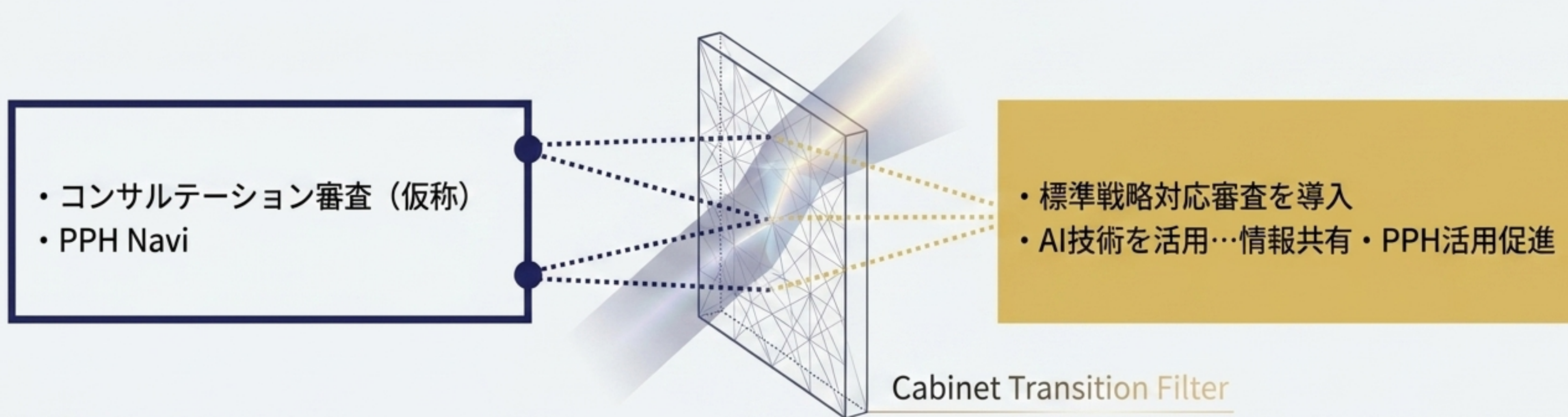


【完全・部分反映】 AI知財ルール重心移動：産業競争力から「均衡モデル」へ



Strategic Insight: 産業競争力（フィジカルAI等）の視点は残るものの、AI法・基本計画との接続を優先し、権利者保護とのバランスを重んじる「複合政策」へと射程が拡大した。

【部分反映】 解像度の低下：閣議文書化に伴う「個別施策の一般化」



推定される理由

計画文書では個別施策名（HOW）よりも制度趣旨（WHY/WHAT）を示す必要があるため。

戦略家への警告

実務家から見ると「何が新しく、いつ使えるのか」が読み取りにくくなる。実装責任の所在が曖昧になるリスクがある。

【部分反映】 支援規模の捨象：質は採択されたが「量」は未定

大学支援

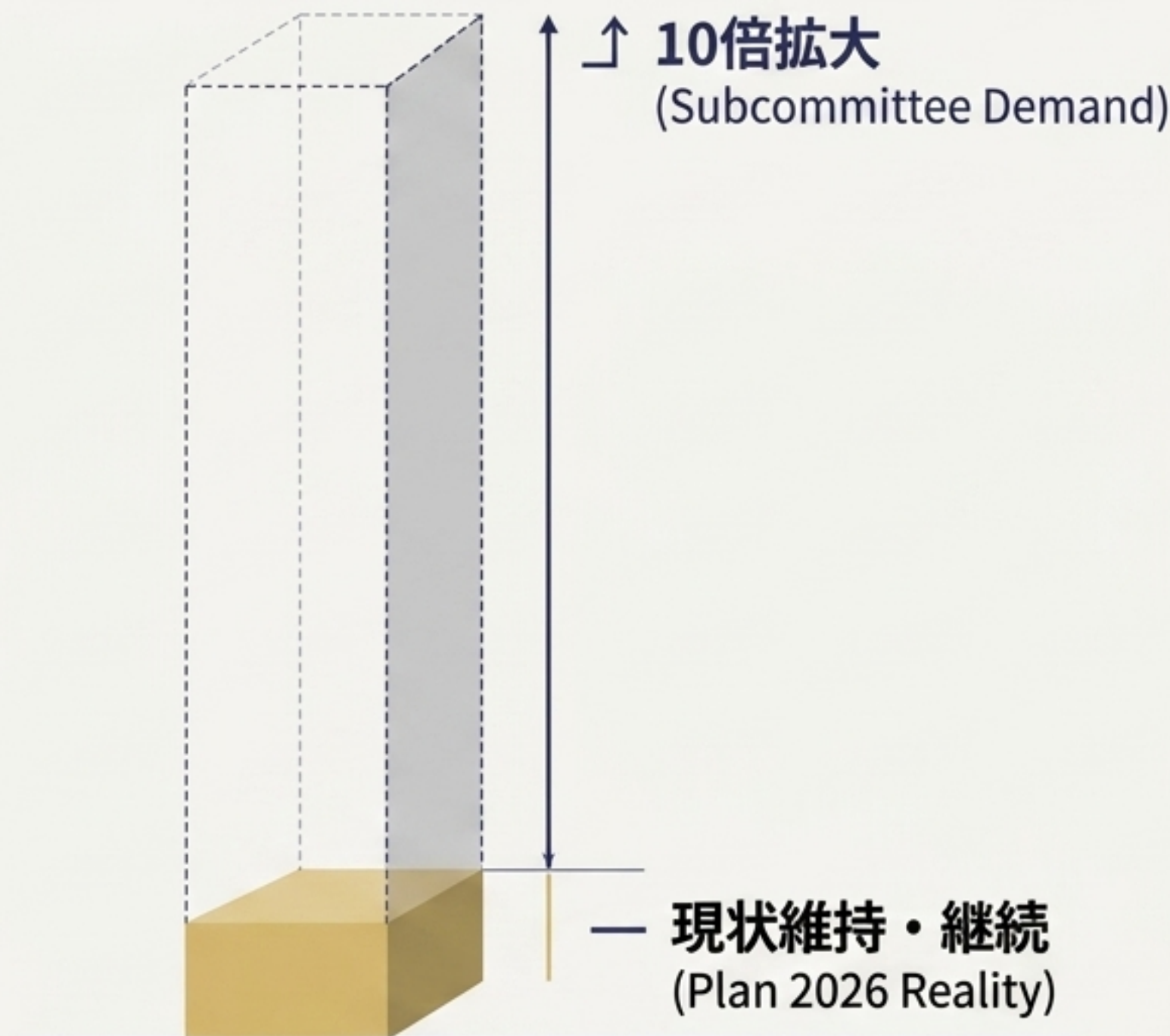
iAca、技術移転、知財マッチングは拡張採用。しかし、「大学研究戦略へのIPインテリジェンス組込み」という経営戦略装置としての位置づけはまだ弱い。

スタートアップ支援

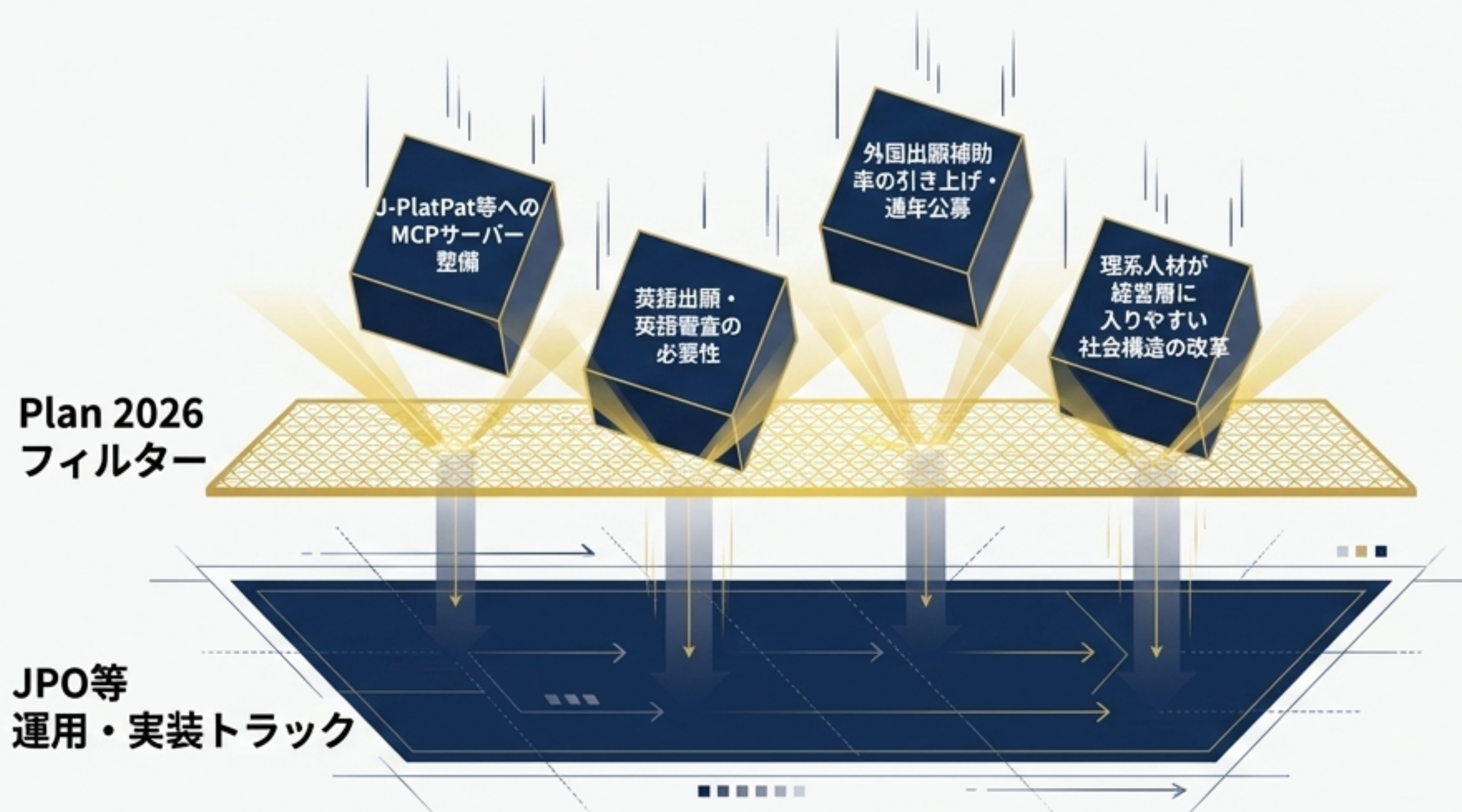
IPAS継続、VC等への専門家派遣、外国出願費用助成は明記。

The Missing Link（危機感の乖離）

分科会が求めた「IPASの10倍拡大」などの量的拡張の政治的意思は本文から消失。



【未反映】実装のフィルター：「落ちた」のではなく「別レイヤー」に移行した論点



なぜフィルターされたか？

1. 他省庁との所管限界 (雇用・教育)
2. 法令改正・システム開発を伴う実務制約
3. 予算執行・概算要求マターであるため

Strategic Insight: 計画本文に無いから重要ではない、は誤り。

今後の「国際競争力強化」の実務改修として、これらこそが最前線の戦場となる。

二層構造モデル：これからの知財政策の追い方

知的財産推進計画2026
(ビジョン・省庁横断)

Top Layer Tracking

- ・ AI法・基本計画との連動
- ・ コーポレートガバナンス改革の進捗
- ・ 国家戦略としての17分野IPランドスケープ

JPO等
実行・運用レイヤー
(システム・予算・ガイドライン)

Bottom Layer Tracking (The Unseen Work)

- ・ JPO実施要領・運用文書
(標準化審査の実装等)
- ・ 次年度概算要求
(IPAS支援規模、補助率)
- ・ 内部システム開発
(MCPサーバー接続基盤)



戦略家のための「未回収論点」追跡ウォッチリスト

[Track: 企業統治・開示]

➤ 金融庁・東証のフォローアップ文書を継続監視（知財投資のKPI化）。

[Track: JPO実務改革]

➤ JPO運用通知・実施要領を確認（「PPH Navi」や「標準戦略対応審査」の実務要件）。

[Track: AIインフラ]

➤ システム改修予算・概算要求を注視（MCP基盤やAPI連携の実証段階への移行）。

[Track: 支援規模]

➤ INPIT実施計画・予算要求額の推移を追跡（スタートアップ支援の実数目標）。

計画2026は最終ゴールではない。分科会21の「尖った構想」がいつ、どの運用トラックで発現するかを監視し、いち早く実務に取り入れた企業が次の競争優位を獲得する。